

Ⅱ. 地方公共団体の取組み

地方公共団体プロフィール

自治体名：御前崎市(静岡県)

人口：34,104人
※<http://www.city.omaezaki.shizuoka.jp/>

事業継続(BCP/BCM)の取組み

●業務継続計画
検討中

【策定に向けて】

- 各部各課における事業継続計画(BCP)を策定するため、防災課だけではなく、他課との連携が必要。
- 今後は、総務課等を中心として策定に向けて検討をしていく。

協力・連携の取組み

●他の地方公共
団体と
●食品産業事業者と

- 近隣市町だけではなく、大規模災害を考慮し、県外市町との協定を締結し、協力関係を構築している。
- 株式会社伊藤園及びマックスバリュ東海株式会社と「災害時支援協定」を締結している。

【協定の内容】

- 地震等による大規模な災害が発生、又は発生する恐れがある場合で、緊急に物資を調達する必要があると認められるときは、市から企業へ保有する物資等の供給を要請する。

【協定締結のきっかけ】

- 企業側からの提案

【問題点】

- いずれも全国展開はしている企業だが、南海トラフの巨大地震等により災害規模が県内外で甚大となる場合は、物資の供給が出来ない可能性も出てくる。

【メリット】

- 倉庫の問題等により、必要と考えられる全ての物資を十分に備蓄しておくことが困難であるが、企業との協定により、それを補う事ができる。

●住民用食糧備蓄

- 備蓄食料品： アルファーマ、保存水、サバイバルフーズ、缶詰、パン
- 保管場所： 市防災倉庫
- 備蓄量： 1週間分
- 回転方法： 保存期限により回転

●今後の取組み

- 食品だけではなく、いろいろな分野において企業とスクラムを組み、市の防災体制を進めていくことが必要となる。
- 今後も各分野における支援協定などより協力体制を構築していく。

国、都道府県への要望

- 南海トラフの巨大地震等、単独市町では対応できない災害も危惧されている。
- 特に、食料の供給は重要課題と認識している。
- 国又は県においては、より充実した取組みの推進を指導していただきたい。

地方公共団体プロフィール

自治体名： 常滑市役所（愛知県）
人口： 57,761人

※<http://www.city.tokoname.aichi.jp/>

事業継続(BCP/BCM)の取組み

●業務継続計画
策定中

【策定状況】

- 計画策定に着手したところ
- 食品産業事業者や他の自治体との「災害時支援協定」により、緊急時の食料・飲料水・生活必需品等の確保に備えている。

協力・連携の取組み

●食品産業事業者と

- 災害救助に必要な食糧・生活必需品等の調達の協力を依頼するため、民間企業等と以下の協定を締結している。

【半田炊事協同組合(食糧の調達協力)】

- 常滑市には、かつて繊維工場が多くあり、工場へ給食を提供する会社も多く、「協同組合とこなめすいじ」が結成されていた。
- 今は「協同組合とこなめすいじ」は解散し、隣接市の「半田炊事協同組合」の配下のグループとなっている。そのため、当市は「半田炊事協同組合」と「災害時支援協定」を締結している。

【有限会社常滑給食(食糧の調達協力)】

- 市内の給食提供会社と「災害時支援協定」を締結し、災害救助に必要な食糧・生活必需品等の調達に協力いただくことになっている。

【その他、民間企業との協定】

- 株式会社カインズ：毛布・食糧など生活必需品等の調達協力
- 株式会社ベイシア：食糧・生活必需品等の調達協力
- ユニー株式会社：食糧・生活必需品等の調達協力

●他の地方公共
団体と

- 日頃の協力関係を活かして災害時支援協定を締結し、食料・飲料水等の応援を迅速に遂行できるようにしている。
 - － 競艇関係17市
 - － 競艇関係(ボートピア)1町
 - － 日本六古窯関係5市町



常滑焼：千年の歴史を持つ六古窯の1つ



常滑市ボートレース

地方公共団体プロフィール

自治体名： あきる野市役所(東京都)

人口： 81,709人

※<http://www.city.akiruno.tokyo.jp/>

事業継続(BCP/BCM)の取組み

●業務継続計画
策定中

【策定に向けた取組み】

- 職員の被災を想定し、課ごとに在職する全職員の職歴経験をまとめ、職員個人を特定した
在職経験者リストを作成し、人員計画を基に各職場の職員の過不足を精査し、リストによる
流動体制を整備した。

協力・連携の取組み

●他の地方公共
団体と

- 多摩地区26市3町1村では、「震災時等の相互応援に関する協定」を結んでいる。

【協定の内容】

- 食料、飲料水及び生活必需物資並びにこれらの供給に必要な資機材の提供
- 被災者の救出、医療、防疫、施設の応急復旧等に必要な資機材及び物資の提供
- 救援及び救助活動に必要な車両等の提供
- 被災者を一時収容するための施設の提供
- 救援、救助及び応急復旧に必要な職員の派遣
- ボランティアの斡旋

●農業協同組合と

【災害時支援協定の締結】

- 大規模な災害が発生又は発生するおそれがある場合に、当市から秋川農業協同組合に協
力を要請する。あらかじめ、災害時協力農地又は施設通知書によって、協力農地等を通知
していただいている。協力要請は、口頭又は電話で行うこととし、協力要請を行った場合
は、後日改めて文書により協力要請を行う。

【支援協定の内容】

- 食糧、食料品、日用品等の救援物資の供給
- 一時避難場所、復旧復興資機材置場、支援隊の拠点又は応急仮設住宅建設用地としての
農地の斡旋及び提供
- 一時的な避難場所又は救援物資置場としてのビニールハウス及び一時的な生活用水と
しての井戸等の農業用施設の提供

【協定締結について】

- 協定を結ぶにあたって、近隣の自治体である福生市が結んでいる協定を参考にした。(福
生市:西多摩農業協同組合_災害時における生鮮食料品等の供給並びに農地の使用に関
する協定)
- 災害等の緊急時に住民に食料等の安定した供給をするためには協力態勢をとる必要があ
ると考え、協定を結んでいる。

【コラム】地方公共団体と食品産業事業者等との協力関係

今般の『緊急時に備えた食料の安定供給に係る取組に関する実態調査』によれば、緊急時の食料供給（流通）に備えた地方公共団体と食品産業事業者等との協力関係の構築は、主に「災害時支援協定の締結」によるものであった。

具体的な支援協定の内容を以下に紹介する。

【都道府県】

- 食料の確保に関する食品製造販売業者や業者で組織する組合、スーパー等との協定
- 応急救助用食料等（米穀、野菜、果実、食肉その他の日常生活に必要な生活関連物資）の調達に関する協定
- 災害時の被災地域、避難所等への緊急生活物資（パン、ペットボトル含む）に関する取決め
- 県学校給食会との「災害時における救援物資の調達等に関する協定書」
- 災害救助用精米の提供及び政府米のとう精の協力に関する協定
- 東京都生活協同組合連合会との応急生活物資の調達と安定供給を行うため協定
- 災害時の流通在庫備蓄の提供及び食料調達可能数確認訓練の実施（毎年）

【政令指定都市／特別区】

- 地域スーパー等との災害時の緊急物資（食料）の供給に関する取決め
- 調理関係専門学校との災害時の給食提供に関する取決め
- 災害時における米穀供給協定及び学校給食調理業務の積極的協力
- 震災時における緊急炊き出し協定
- 災害時に被災者への麺類等給食に関する原材料・設備機器・労務の提供
- 製パン業組合、区内地域スーパー、米穀小売商業組合、麺類協同組合、農業協同組合、食品衛生協会との食糧供給協定

【市町村】

- 地域大型スーパーとの災害時の応急生活物資（食糧、紙おむつ等）の安定供給に関する協定
- 地元運送事業者と災害時における緊急輸送及び物資拠点の運営等に関する協定
- 災害時に地元商工会を通じ物資の優先供給を受ける
- 災害対応型自動販売機内の在庫飲料の無償提供についての協定

【コラム】国や地方公共団体に望むことー食品産業事業者の声ー

『緊急時に備えた食料の安定供給に係る取組に関する実態調査』（アンケート）には、事業継続計画（BCP）の策定率を高め、緊急時における食料の安定供給を確かなものとするために国や地方公共団体へ希望することとして、さまざまな意見が寄せられた。その中の一部を紹介する。

【BCPの必要性等に関するPR】

- メディア等を利用して認知度を上げてほしい。
- BCPの必要性をもっと指導・PRしてほしい。
- まず業界団体への告知等が必要。
- より速やかな情報公開（特に災害時の対応）を望む。
- 法整備と活発な普及活動をお願いしたい。

【連携推進に行政の指導力を】

- 地域近隣企業の連携がより強固になるよう、市（危機管理室等）のコーディネートを望む。
- 企業間で連携を進めるためには、国や地方公共団体のあと押しが大切。本気でネットワークを強化するのであれば、そのためのお膳立て（話し合いの場の設定、業者間の仲介）は、是非とも必要である。
- 主要省庁（農林水産省、経済産業省）に、事業者間の連携推進の機会を設けてほしい。
- 団地内企業同士の支援協定や災害時を想定した合同訓練の実施において、まとめ役になってほしい。
- 国、公共団体、業界団体が枠組みをつくり、半強制的に推進してもらうほうが、かたちがしやすい。
- 大きな災害に遭っていない地域はあまり危機感がないため、どうしても後手になっている。物流会社と食品事業者が協力なしには対応できないので、国・地方の団体がバックアップしていただき、大きな動きとしてほしい。
- 緊急時に自治体は何を主体的に行うのかを公開してほしい。災害時には想定外のことが発生するため、状況に応じて弊社が何をすべきかの判断材料としたい。

【具体的な支援を】

- 災害復旧費の早期の大幅な援助を望む。
- 製造に必要なエネルギー（電気・重油）の優先的支給。
- 食の安定的供給の面からも畜産業に対する飼料供給について、十分な支援体制を望む。
- 道路等ロジ関係の情報により判断する項目が多いため、主要道路の状態に関する詳細な情報を入手できるようにしてほしい。
- 中小企業が多い食品産業事業者でも計画が本当に効果的となるよう、必要最低限な事項（緊急連絡網の維持更新、問題発生時の問い合わせ窓口の複数化、火災・地震保険、任意の労働保険 等）を示してほしい。
- BCP策定のための援助や、費用面の優遇制度があれば進めやすい。
- インフラ（電気、水道、ガス）の確保。
- BCPのひな型がほしい。（何について、どこまで策定するのが分からない）
- 業界版サンプルの作成と情報提供及びBCMの展開に関するガイドラインの提示がほしい。